

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田 雄己

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052) 935-5721 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052) 935-5721 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	69,935	68,768	92,852
経常利益	(百万円)	2,322	2,252	2,486
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,368	1,439	1,311
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,648	1,955	1,505
純資産額	(百万円)	14,768	14,475	12,951
総資産額	(百万円)	80,699	81,850	79,979
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	56.34	59.25	53.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.26	16.64	15.17

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.89	32.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の需要の落ち込みが長期化し、円安による原材料価格高騰などの影響によって物価が上昇したこともあって、消費低迷が続く景気の回復は緩やかなものとなりました。

物流業界におきましても、増税後の個人消費の低迷により日用品や食料などの個人消費関連貨物を中心に貨物量が減少しました。また、夏場以降は燃料価格が下落しているものの、人件費や運送委託料の上昇といった構造的な高コスト化やドライバー不足が続くなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針で中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図って営業力強化の施策を積極的に推進するとともに、諸経費の節減にも努めました。

首都圏におけるグループ一体営業ではメーカーとの直接取引交渉を積極的に進め、グループ全体の施策としては貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.7%減の68,768百万円となりました。営業利益は前年同期比6.2%減の2,195百万円、経常利益は前年同期比3.0%減の2,252百万円となりました。一方で四半期純利益は、投資有価証券の売却により特別利益が増加したことなどにより、前年同期比5.1%増の1,439百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、グループ一体となった適正運賃収受の取り組みを推進しましたが、消費関連貨物が低調に推移するなど国内貨物輸送量の落ち込みが続いたことや一部子会社の解散もあって、売上高は前年同期比1.5%減の61,131百万円となり、売上総利益は前年同期比4.3%減の4,099百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、増税直後の大幅な輸送量の落ち込みから徐々に回復してきたものの、売上高は前年同期比4.1%減の5,697百万円となりました。一方で適正運賃収受の取り組みや経費節減の効果もあって、売上総利益は前年同期比2.8%増の455百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、増税後の需要の落ち込みによって個人消費関連貨物の取扱量が減少し、主要顧客の拠点再編の影響もあって、売上高は前年同期比1.8%減の3,151百万円、売上総利益は前年同期比16.4%減の285百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、前期に解散した子会社の施設を新規で賃貸するなど有効活用に向けた結果、売上高は前年同期比14.4%増の127百万円となり、売上総利益は前年同期比12.0%増の97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて1,871百万円増加して81,850百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が1,317百万円増加したことなどにより、流動資産は1,719百万円増加して16,682百万円となりました。また、設備投資などにより無形固定資産が548百万円増加したことや、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が417百万円減少したことにより、固定資産は151百万円増加して65,167百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて346百万円増加して67,375百万円となりました。流動負債は2,379百万円増加して36,762百万円、固定負債は2,032百万円減少して30,612百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて3,520百万円減少して35,914百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,524百万円増加して14,475百万円となりました。これは主として利益剰余金が1,025百万円、その他包括利益累計額が460百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		24,402		2,065		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,147,000	24,147	
単元未満株式	普通株式 144,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	111,000		111,000	0.45
計		111,000		111,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	549
受取手形及び営業未収入金	1 13,376	1, 2 14,694
有価証券	2	2
貯蔵品	184	206
繰延税金資産	206	106
その他	735	1,159
貸倒引当金	35	34
流動資産合計	14,963	16,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,491	34,419
減価償却累計額	23,515	24,017
建物及び構築物(純額)	10,975	10,401
機械装置及び運搬具	25,839	26,708
減価償却累計額	17,514	18,005
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,703
土地	38,168	38,172
リース資産	1,157	1,112
減価償却累計額	893	905
リース資産(純額)	263	207
建設仮勘定	42	319
その他	1,387	1,441
減価償却累計額	1,011	1,075
その他(純額)	376	366
有形固定資産合計	58,151	58,171
無形固定資産		
リース資産	42	16
その他	816	1,391
無形固定資産合計	858	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,113
長期貸付金	75	74
繰延税金資産	1,123	1,238
その他	2,279	2,237
貸倒引当金	86	75
投資その他の資産合計	6,006	5,588
固定資産合計	65,016	65,167
資産合計	79,979	81,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,909	² 9,273
短期借入金	14,944	13,781
1年内返済予定の長期借入金	5,203	5,429
リース債務	101	72
未払法人税等	607	629
賞与引当金	261	34
その他	4,355	7,539
流動負債合計	34,383	36,762
固定負債		
長期借入金	18,898	16,403
リース債務	137	84
繰延税金負債	310	309
役員退職慰労引当金	136	137
退職給付に係る負債	9,787	10,306
資産除去債務	605	612
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
その他	403	391
固定負債合計	32,644	30,612
負債合計	67,028	67,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	7,929	8,955
自己株式	21	21
株主資本合計	11,509	12,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	531
土地再評価差額金	1,711	1,711
退職給付に係る調整累計額	1,641	1,157
その他の包括利益累計額合計	625	1,085
少数株主持分	816	855
純資産合計	12,951	14,475
負債純資産合計	79,979	81,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,935	68,768
売上原価	64,854	63,898
売上総利益	5,081	4,870
販売費及び一般管理費		
人件費	1,486	1,448
施設使用料	423	425
その他	828	799
販売費及び一般管理費合計	2,739	2,674
営業利益	2,341	2,195
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	58	61
持分法による投資利益	10	11
受取手数料	45	42
補助金収入	13	16
その他	67	91
営業外収益合計	198	226
営業外費用		
支払利息	199	150
その他	17	19
営業外費用合計	217	169
経常利益	2,322	2,252
特別利益		
固定資産売却益	201	158
投資有価証券売却益	0	271
その他	15	-
特別利益合計	216	429
特別損失		
固定資産処分損	97	10
減損損失	3	47
投資有価証券評価損	0	3
退職給付費用	9	-
その他	25	9
特別損失合計	136	70
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,611
法人税、住民税及び事業税	738	1,069
法人税等調整額	248	44
法人税等合計	986	1,114
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,496
少数株主利益	47	57
四半期純利益	1,368	1,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	30
退職給付に係る調整額	-	489
その他の包括利益合計	232	458
四半期包括利益	1,648	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598	1,899
少数株主に係る四半期包括利益	50	55

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直して、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が381百万円増加し、利益剰余金が292百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	452百万円	167百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		230百万円
支払手形		102 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,333百万円	2,339百万円
のれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	85	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,815	5,826	3,183	69,824	111	69,935		69,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	112	24	1,372		1,372	1,372	
計	62,051	5,938	3,207	71,197	111	71,308	1,372	69,935
セグメント利益	4,284	442	341	5,068	86	5,155	74	5,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,976	5,550	3,114	68,641	127	68,768		68,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155	147	36	1,339		1,339	1,339	
計	61,131	5,697	3,151	69,980	127	70,108	1,339	68,768
セグメント利益	4,099	455	285	4,840	97	4,937	67	4,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貨物自動車運送事業」及び「航空利用運送事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び無形固定資産のその他を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「貨物自動車運送事業」で47百万円、「航空利用運送事業」で0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円34銭	59円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,368	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,368	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,295	24,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。